

5.2.5 研究活動と研究環境（経済学部・経済学研究科 共通）

【評価項目 9-2-1】 研究活動

- （必須要素）論文等研究成果の発表状況
- （選択要素）国内外の学会での活動状況
- （選択要素）当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- （選択要素）研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

【評価項目 9-2-2】 研究における国際連携

- （選択要素）国際的な共同研究への参加状況
- （選択要素）海外研究拠点の配置状況

<2003年度に設定した目標>

経済学界の発展に対して、今まで以上に新しい学問領域をより敏速に研究に反映できるシステムを作る。

（現状の説明）

レフェリー付論文は2003年度5篇、2004年度13篇であり、論文は2003年度61篇、2004年度59篇、ディスカッションペーパーは2003年度1篇、2004年度4篇であった。学会報告は2003年度17回、2004年度16回である。著書は2003年度・2004年度とも10冊である。

年度	著書	論文	レフェリー付論文	学会報告	学術発表	翻訳	調査報告	書評	評論	事典	辞典	講演	招待講演	特許取得	特許出願
2000	21	58	1	25	0	16	9	3	3	2	5	6	1	0	0
2001	20	66	3	19	0	18	8	1	11	0	1	8	4	0	0
2002	15	47	7	11	0	1	5	11	7	0	2	8	2	0	0
2003	10	61	5	17	0	0	5	4	5	0	0	7	1	0	0
2004	10	59	13	16	0	0	7	2	9	0	1	8	1	0	0
計	76	291	29	88	0	35	34	21	35	2	9	37	9	0	0

文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業として地方分権時代にふさわしい地方行財政システムの開発を行う「地方行財政システム研究センター」が2004年から3年間指定を受けた。学内の特定プロジェクト研究センターとして2005年度から「少子経済研究センター」の設置が2004年度に認められている。科学研究費補助金は2003年度4名、2004年度3名が補助を受けている。また、産官学連携の実績として、受託研究は2003年度0件、2004年度1件である。

学界活動を示す学会開催（全国大会）については、2003年度にはエントロピー学会、日本英語コミュニケーション学会が、2004年度には日本経済政策学会、日本英語音声学会、市場史学会、アメリカ経済思想史研究会が開催された。

シンポジウムは、フランスのリール第一大学社会経済学部と共催で「日欧経済シンポジウム～産業イノベーションを通じた地域統合への貢献」を2004年度に参加者150名を集め、大阪ならびに本学で開催した。

国際的な共同研究はフランスのリール第一大学と2004年度10年目を迎え、ポーランドのウッジ大学とは1997年から行っている。

(点検・評価の結果)

1. レフェリー付き論文数は2004年度に飛躍的に増加した。今後毎年この数字は維持し、更なる増加を期したい。学会報告数については年々で変動しているが、教員数からもう少し増加しなければならない。また、センターの数、シンポジウムの回数が少ない。もっと学外に研究成果を公開しなければならない。受託研究の数も少ない。科学研究費の2005年度補助は5名であり、徐々に増加しつつある。
2. 国際的な共同研究はアジアの大学とも拡大していかなければならない。

(改善の具体的方策)

学内外への研究発信として、たとえば将来、21世紀COEプログラムにつながる研究センターを作っていかなければならない。具体的にはアジア経済、応用ミクロや産業組織、経済学史に関する研究センターの設置である。すでに設置されているセンターによるシンポジウムを少なくとも年1回開催する。個人・共同を問わず研究がしやすい環境整備が重要であり、方策としては学部内の各種委員の統廃合を進めたり、研究センター等設置のための資金補助のあり方を検討する必要がある。国際的な共同研究ではアジア経済、欧州経済の研究者を擁しているのので、その研究者を中心に共同研究を進めていく。